

## 事業評価に係る事業原簿の様式

## 事業原簿

作成：平成30年1、2月

上位施策等の名称	科学技術基本計画、科学技術イノベーション総合戦略					
事業名称	戦略策定調査事業	PJコード：P99029				
推進部	技術戦略研究センター					
事業概要	<p>国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、日本最大級の公的研究開発マネジメント機関として、経済産業行政の一翼を担い、「エネルギー・地球環境問題の解決」および「産業技術力の強化」の二つのミッションに取り組む国立研究開発法人である。</p> <p>こうしたミッションを遂行するに当たり、研究開発の戦略的重点化、効果的・効率的推進を通じ、社会の課題を解決していくことが求められており、NEDOとしては、技術戦略を策定するとともに、戦略に則り研究開発プロジェクトを遂行するとともに、マネジメントを効果的・効率的に行うという業務を担っている。</p> <p>本事業では、NEDOが策定する技術戦略において活用される、技術俯瞰、分野別の産業技術競争力の現状と将来の見通し、技術課題等の分析のための情報収集等を行うことを目的とする。</p>					
事業期間・予算	事業期間：平成18年度～平成29年度					
	契約等種別：委託					
	勘定区分：一般勘定					
	[単位：百万円]					
	平成18～25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予定）	合計
予算額	828	102	45	80	(91)	1,146
執行額	828	102	45	80	(91)	1,146
事業の位置付け・必要性	民間企業では、幅広い技術情報を網羅的かつ中立的に調査することは困難であり、NEDOの主体的な関与が不可欠である。また、NEDO自身が実施するプロジェクトのための調査であるため、自ら行うことは必然である。					
事業の目的・目標	<p>本事業では、NEDOが策定する技術戦略において活用される、技術俯瞰、分野別の産業技術競争力の現状と将来の見通し、技術課題等の分析のための情報収集等を行うことを目的とする。</p> <p>また、策定する技術戦略の分析の基礎となるデータ収集、分析、技術俯瞰等を実施することで、データ等に基づいた高度な戦略の策定につながることを目標とする。</p> <p>また、技術戦略策定、ロードマップの策定・更新作業を通じて、研究開発プロジェクトのマネジメントに資するツールの整備、産学官における知の共有と総合力の結集等の効果が、NEDOが実施する各個別分</p>					

	野の研究開発プロジェクトの企画・立案、的確なマネジメントにも役立てることを目標とする。
事業の成果	<p>平成 26 年度から平成 29 年度の調査実績は以下の通り。</p> <p>平成 26 年度：5 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ バイオテクノロジー・医療技術分野の技術ロードマップ 2014 の策定に関する調査</li> <li>・ ナノテクノロジー・材料技術分野の技術ロードマップ 2014 の策定に関する調査</li> <li>・ 3R 分野の技術戦略に関する検討</li> <li>・ 超電導機器の市場形成に資する技術戦略策定に向けた調査</li> <li>・ 電子・情報技術分野の技術ロードマップ 2014 の策定に関する調査</li> </ul> <p>平成 27 年度：4 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IoT 社会で重要となるデータ処理・制御技術等に関する調査</li> <li>・ ナノテクノロジー・材料技術分野の技術ロードマップ策定に関する調査</li> <li>・ 米国におけるディマンドリスポンスに係る技術動向調査</li> <li>・ 米国電力会社に関する調査</li> </ul> <p>平成 28 年度：6 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ナノテクノロジー・材料技術分野の技術ロードマップ 2016 の策定に関する調査</li> <li>・ 市場・需要家等を考慮した電力システムの需給解析に係る国内外動向調査及び技術開発の方向性・要件の検討</li> <li>・ バイオエコノミーの現状分析とスマートセルが変える未来像に関する調査</li> <li>・ 人工知能に係る産業化ロードマップ策定等に関する調査</li> <li>・ 農商工連携に向けた技術動向及び市場調査</li> <li>・ 国内各地に賦存する非可食性バイオマスの高付加価値利用システムの構築に関する調査</li> </ul>
情勢変化への対応	<p>本事業は原則単年度の調査としており、調査内容を毎年見直ししており、技術開発を取り巻く様々な情勢変化に対応している。</p> <p>(例)</p> <p>・ 「Industrie 4.0」(ドイツ 平成 25 年 4 月) や 「日本再興戦略」「科学技術イノベーション総合戦略」(共に平成 27 年 6 月) において、IoT の重要性が指摘されているが、NEDO は平成 25 年度に実施した「電子・情報技術分野の技術ロードマップ 2014 の策定に関する調査」から IoT について言及しており、その後 NEDO の IoT 関連プロジェクトの企画立案やマネジメントに活用。平成 28 年度には IoT 関連のプロジェクトが立ち上がっている。</p> <p>(その他)</p> <p>平成 18～23 年度・・・技術戦略マップの策定及びその分野拡大に伴い、本事業の調査対象範囲を拡大。</p>

	<p>平成 25 年度・・・社会ニーズを踏まえ、重点分野(ナノテクノロジー・バイオテクノロジー)において勉強会を開催。</p> <p>平成 26 年度・・・NEDO に技術戦略の策定に関する業務が追加されたことから、事業の目的を NEDO の技術戦略の策定のための基礎情報を収集・分析するための調査に変更。</p>
<p>評価の実績・予定</p>	<p>評価時期及び方法（外部評価又は内部評価、レビュー方法、評価類型）</p> <p>平成 26 年度 年度評価</p> <p>平成 29 年度 中間評価</p>